

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第123期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | 理研コランダム株式会社 |
| 【英訳名】 | Riken Corundum Company Limited. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 増田 富美雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 石川 和男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県鴻巣市宮前547番地の1 |
| 【電話番号】 | 048(596)4411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 石川 和男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第122期 第3四半期連結 累計期間 | 第123期 第3四半期連結 累計期間 | 第122期 |
|------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自2020年 1月1日 至2020年 9月30日 | 自2021年 1月1日 至2021年 9月30日 | 自2020年 1月1日 至2020年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,618,168 | 2,808,841 | 3,509,276 |
| 経常利益 (千円) | 91,067 | 219,236 | 95,300 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 98,227 | 185,195 | 106,477 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 311,272 | 373,831 | 261,376 |
| 純資産額 (千円) | 3,866,982 | 4,234,574 | 3,916,878 |
| 総資産額 (千円) | 5,881,973 | 6,112,862 | 5,695,266 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 106.53 | 200.85 | 115.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.7 | 69.3 | 68.8 |

| 回次 | 第122期 第3四半期連結 会計期間 | 第123期 第3四半期連結 会計期間 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2020年 7月1日 至2020年 9月30日 | 自2021年 7月1日 至2021年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 198.93 | 110.26 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2018年3月30日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、個人消費は持ち直し、輸出拡大による生産の持ち直しの動きが見られます。企業収益においても大幅な減少が続いたため、各社の業況判断に厳しさは残るものの改善の動きが見られます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、イオンリテールストア株式会社との建物賃貸契約解約による賃貸収入減がありました。精密加工用製品や半導体向けの研磨材の受注増により売上が伸長し、また、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の工場停止等の受注減からの反動によりOA機器用の受注が戻ったことから、売上高は2,808,841千円（前年同期比7.3%増）となりました。

また、利益面においては、賃貸収入の減少を製商品の売上高の増加による粗利の増加や年金資産の時価評価増加による退職給付費用の減少等でカバーしきれず営業損失5,747千円（前年同期は営業損失39,808千円）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主として持分法適用関連会社である中国の合併会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の売上高増加により持分法による投資利益が大幅に増加したことから、それぞれ219,236千円（前年同期比140.7%増）、185,195千円（前年同期は98,227千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、海外向けの金属加工用や精密加工用の製品の受注増、半導体向けの研磨材も需要増により売上が伸長し、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある状況でした。この結果、売上高は2,347,038千円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は売上高の増加による粗利の増加や、年金資産の時価評価増による退職給付費用の減少等により、37,627千円（前年同期は43,223千円の営業損失）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の工場停止等の受注減からの反動により、OA機器用の受注が戻った結果、売上高が429,773千円（前年同期比20.8%増）となり、営業利益は売上高の増加や生産効率化による原価率の改善等により109,038千円（前年同期比62.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社との建物賃貸契約解約による収入減が響き、売上高は32,030千円（前年同期比77.3%減）となり、売上高の減少が大きく影響したことから営業利益は10,305千円（前年同期比90.5%減）となりました。

なお、2021年8月11日に公表しましたとおり、2021年8月10日にイオンリテール株式会社と事業用定期借地権設定契約の締結を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ417,596千円増加し、6,112,862千円になりました。これは主に、淄博理研泰山涂附磨具有限公司からの配当金の受入れや親会社株式譲渡に伴う源泉所得税の還付により現預金が98,102千円増加、売上高の増加により受取手形及び売掛金が75,569千円増加、持分法投資利益の計上および円安により持分法適用会社の純資産の評価増により関係会社出資金が264,414千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ99,900千円増加し、1,878,288千円になりました。これは主に、仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が152,381千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ317,696千円増加し、4,234,574千円になりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が129,139千円増加、人民元に対する円安により為替換算調整勘定が145,125千円増加したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間および当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境および対処すべき課題につき、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるなか、当社グループは、研磨布紙事業及びOA事業において、新型コロナウイルス感染症によるリスクを最小限にすることを経営課題と認識し、お取引先様及び従業員とその家族の健康・安全の確保を最優先に感染防止策を講じ、サプライヤーとしての供給責任を果たすべく尽力して参ります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、24,556千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響

当社は新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言などから、2021年1月から2月度にかけて経営成績を悪化させておりましたが、3月以降は売上・利益ともに回復傾向が続いております。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の再拡大状況や長期化等により、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

事業用定期借地権設定契約

| 契約会社名 | 契約内容 | 存続期間 | 締結日 |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|------------|
| イオンリテール株式会社 | 事業用定期借地権設定契約 東京都北区 | 2021年8月10日から 2071年8月9日まで | 2021年8月10日 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,000,000 |
| 計 | 3,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 922,128 | 922,128 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は 100株であり ます。 |
| 計 | 922,128 | 922,128 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | - | 922,128 | - | 500,000 | - | 89,675 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 917,800 | 9,178 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,328 | - | - |
| 発行済株式総数 | 922,128 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,178 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 理研コランダム(株) | 埼玉県鴻巣市 宮前547-1 | 54 | - | 54 | 0.00 |
| 計 | - | 54 | - | 54 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月 |
|-----|-------|------------|
| 取締役 | 岡本 良幸 | 2021年6月29日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 610,448 | 708,550 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,831,052 | 906,621 |
| 商品及び製品 | 285,203 | 403,547 |
| 仕掛品 | 455,831 | 357,290 |
| 原材料及び貯蔵品 | 133,521 | 115,360 |
| その他 | 90,239 | 76,253 |
| 貸倒引当金 | 4,819 | 5,845 |
| 流動資産合計 | 2,401,474 | 2,561,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,100,675 | 2,112,072 |
| 減価償却累計額 | 1,341,143 | 1,367,246 |
| 建物及び構築物(純額) | 759,532 | 744,826 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,538,954 | 1,497,562 |
| 減価償却累計額 | 1,303,895 | 1,288,702 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 235,060 | 208,859 |
| 土地 | 328,763 | 328,763 |
| その他 | 453,241 | 437,596 |
| 減価償却累計額 | 368,128 | 377,444 |
| その他(純額) | 85,113 | 60,153 |
| 有形固定資産合計 | 1,408,467 | 1,342,601 |
| 無形固定資産 | 55,718 | 54,284 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 376,052 | 436,828 |
| 関係会社出資金 | 1,433,323 | 1,697,737 |
| 退職給付に係る資産 | - | 2,290 |
| その他 | 23,831 | 18,197 |
| 貸倒引当金 | 3,600 | 850 |
| 投資その他の資産合計 | 1,829,606 | 2,154,202 |
| 固定資産合計 | 3,293,792 | 3,551,087 |
| 資産合計 | 5,695,266 | 6,112,862 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,573,914 | 726,295 |
| 設備関係支払手形 | 11,805 | 198,455 |
| 短期借入金 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,200 | 89,600 |
| リース債務 | 17,329 | 15,868 |
| 未払法人税等 | 684 | 3,754 |
| 賞与引当金 | - | 39,000 |
| 建物解体費用引当金 | 206,000 | - |
| その他 | 209,928 | 117,836 |
| 流動負債合計 | 1,398,860 | 1,490,807 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 116,800 | 50,000 |
| リース債務 | 41,429 | 23,201 |
| 繰延税金負債 | 202,494 | 239,968 |
| 退職給付に係る負債 | 3,192 | - |
| 長期預り金 | 1,952 | 60,752 |
| 資産除去債務 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 3,660 | 3,560 |
| 固定負債合計 | 379,528 | 387,481 |
| 負債合計 | 1,778,388 | 1,878,288 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 89,675 | 89,675 |
| 利益剰余金 | 3,114,234 | 3,243,373 |
| 自己株式 | 124 | 203 |
| 株主資本合計 | 3,703,785 | 3,832,845 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,302 | 183,542 |
| 繰延ヘッジ損益 | 919 | 353 |
| 為替換算調整勘定 | 72,710 | 217,835 |
| その他の包括利益累計額合計 | 213,093 | 401,729 |
| 純資産合計 | 3,916,878 | 4,234,574 |
| 負債純資産合計 | 5,695,266 | 6,112,862 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 2,618,168 | 2,808,841 |
| 売上原価 | 2,158,167 | 2,333,342 |
| 売上総利益 | 460,001 | 475,499 |
| 販売費及び一般管理費 | 499,810 | 481,246 |
| 営業損失() | 39,808 | 5,747 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13,262 | 9,957 |
| 持分法による投資利益 | 109,042 | 197,034 |
| その他 | 24,833 | 31,064 |
| 営業外収益合計 | 147,137 | 238,055 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,348 | 3,772 |
| 売上割引 | 7,291 | - |
| 為替差損 | 3,300 | 5,327 |
| その他 | 2,323 | 3,974 |
| 営業外費用合計 | 16,261 | 13,072 |
| 経常利益 | 91,067 | 219,236 |
| 特別利益 | | |
| 親会社株式売却益 | 241,973 | - |
| 特別利益合計 | 241,973 | - |
| 特別損失 | | |
| 建物解体費用引当金繰入額 | 430,000 | - |
| 固定資産除却損 | 3,377 | - |
| 減損損失 | - | 7,478 |
| 子会社整理損 | - | 1,785 |
| 特別損失合計 | 433,377 | 9,263 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 100,337 | 209,973 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,336 | 5,995 |
| 法人税等調整額 | 4,445 | 18,783 |
| 法人税等合計 | 2,109 | 24,778 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 98,227 | 185,195 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 98,227 | 185,195 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 98,227 | 185,195 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 197,154 | 42,239 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,128 | 1,271 |
| 為替換算調整勘定 | 2,251 | 14,351 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12,513 | 130,774 |
| その他の包括利益合計 | 213,045 | 188,636 |
| 四半期包括利益 | 311,272 | 373,831 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 311,272 | 373,831 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外収益「その他」に計上していた商標使用料については、売上高としております。また、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の から の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

履行義務の充足分及び未充足分の区分

取引価格の算定

履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 13,916千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 17,095 | - |

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 750,000千円 | 750,000千円 |
| 借入金実行残高 | 300,000 | 300,000 |
| 差引額 | 450,000 | 450,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 109,468千円 | 105,472千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,664 | 30.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月25日 | 利益剰余金 |
| 2020年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 27,662 | 30.00 | 2020年6月30日 | 2020年9月8日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,662 | 30.00 | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 | 利益剰余金 |
| 2021年8月6日 取締役会 | 普通株式 | 27,662 | 30.00 | 2021年6月30日 | 2021年9月8日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,121,672 | 355,701 | 140,795 | 2,618,168 | - | 2,618,168 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,121,672 | 355,701 | 140,795 | 2,618,168 | - | 2,618,168 |
| セグメント利益又は損失() | 43,223 | 67,191 | 108,335 | 132,303 | 172,111 | 39,808 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 172,111千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,347,038 | 429,773 | 32,030 | 2,808,841 | - | 2,808,841 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,347,038 | 429,773 | 32,030 | 2,808,841 | - | 2,808,841 |
| セグメント利益又は損失() | 37,627 | 109,038 | 10,305 | 156,971 | 162,717 | 5,747 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 162,717千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,922千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,556千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7,478千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計処理等の早期適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 106円53銭 | 200円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 98,227 | 185,195 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 98,227 | 185,195 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 922,079 | 922,061 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 売却株式 | 当社保有の上場有価証券1銘柄 |
| 売却期間 | 2021年11月22日～2021年12月30日(予定) |
| 投資有価証券売却益 | 42百万円(見込額) |

2【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 配当金の総額 | 27,662千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年9月8日 |

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表にお

いて、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。